

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年9月20日～26日)

平成24年(2012年)9月28日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
最近の日中関係の動きに係る注意喚起について(29日(土)の大使館前デモに関し)								
<p>政治 野党「法と正義」(PiS)が経済討論会を実施 野党「法と正義」(PiS)がコパチ下院議長の責任を追及 政府、職業規制緩和法案を閣議決定 コモロフスキ大統領がウクライナを訪問 シェモニャク国防相がグルバチ・スロバキア国防相と会談 ベラルーシ下院選挙に関するポーランド外務省声明 コモロフスキ大統領、軍近代化法の修正案を下院に提出 コモロフスキ大統領が国連総会に出席 政府、アフガニスタン派遣延長案を大統領に上申 シコルスキ外相が国連総会に出席 トゥスク首相、軍統合演習「アナコンダ12」を視察 シェモニャク国防相、EU国防相非公式会合に出席</p>								
<p>経済 ペサ社がドイチェ・バーン社と歴史的な契約 ロスアトム社によるポーランドへの電力供給の可能性 EUの気候変動・エネルギー・パッケージの執行停止に対する支持を求める ポリメックス・モストタル社と日立社のコンソーシアム、コジェニツェ石炭火力発電所新ユニットの建設契約に署名 銅鉱脈は今後40年採掘可能 フィアット社及びオペル社が一時生産を停止 パヴラク副首相兼経済相、ゴンスキでの原子力発電所建設を断念すべきと発言 PKNオルレン社、シェールガス開発において水平掘削を開始 高速鉄道計画が見直される 2012年のGDP成長率、依然として2.5%の予測 9月の消費者信頼感指数は悪化 8月の小売販売は5.8%増、消費は引き続き堅調 8月の失業率は若干悪化 自動車販売動向 対中貿易・投資は小規模 ポーランドにおけるM&Aの魅力 財務省、2013年政府予算最終案を発表 S&Pによるポーランドの格付けは「優秀」 ベルカ総裁、金融政策の緩和を示唆 石炭採掘企業が1000メガワットの石炭火力発電所の検討を検討</p>								
<p>社会 200万人以上のポーランド人が海外に滞在 18%のポーランド人が無賃乗車を認める</p>								
<p>大使館からのお知らせ 第20回国際観光展TTワルシャワ出展 トルンにおける領事出張サービスについて 平成24年度後期分教科書の配付について ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p style="text-align: center;">在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								

お願ひ3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 22 696 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。

最近の日中関係の動きに係る注意喚起(29日(土)の大使館前デモに関し)

当館HP上に、最近の日中関係の動きに係る注意喚起を掲載いたしました。詳しくは、下記ホームページをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120927.html

政	治
内	政

野党「法と正義」(PiS)が経済討論会を実施【24日】

24日、最大野党「法と正義」(PiS)主催による経済討論会が開催され、カチンスキPiS党首を含む、25人のエコノミストらが、ポーランド経済の再生に関する同党の経済政策プログラムについて議論を行った。

野党「法と正義」(PiS)がコパチ下院議長の責任を追及【25日】

2010年4月にカチンスキ大統領(当時)らのをせた政府専用機がスモレンスクで墜落した事件に関する検察当局の報告書によると、同事故で死亡した労

組連帯のバレンティノヴィッチ氏の遺体が、発掘された際に別の犠牲者の遺体と混同されたことが判明。25日、この問題に関し、最大野党「法と正義」(PiS)は、当時保健相であったコパチ現下院議長が遺体確認を怠ったとして責任を追及し、同議長の辞任を要求した。

政府、職業規制緩和法案を閣議決定【26日】

26日、政府は各職業に就く資格条件を緩和する法案を閣議了承した。政府情報センターは、同法案は若者層の失業率が増大する中、これを削減する効果があると発表。

外	交
---	---

コモロフスキ大統領がウクライナを訪問【19～21日】

19～21日、コモロフスキ大統領はウクライナを訪問。20日にウクライナ指導部と会談した後、21日、ヤヌコヴィチ大統領と共にキエフ近郊のブイキヴニャにおいて、1940年にソ連の公安警察に殺害された約3,500名のポーランド人戦時捕虜の軍事墓地の開園式典に出席した。

シェモニャク国防相がグルバチ・スロバキア国防相と会談【20日】

20日、シェモニャク国防相はグルバチ・スロバキア国防相と会談。防衛産業間協力を含む防衛協力、V4関連プロジェクト、NATO作戦及び演習等について協議。

ベラルーシ下院選挙に関するポーランド外務省声明【24日】

24日、ポーランド外務省は、23日にベラルーシで実施された議会選挙では違反、不正等が見られ、国際水準から程遠く、深く失望したとの声明を発表。

コモロフスキ大統領、軍近代化法の修正案を下院に提出【24日】

24日、コモロフスキ大統領は2001年に制定された軍近代化法案の修正案(MDを含む防空能力向上を同法案の対象に含める)を下院に提出。

コモロフスキ大統領が国連総会に出席【24～26日】**日**

コモロフスキ大統領は、国連総会出席のため米国を訪問。24日、オバマ大統領主催晩餐会に出席し、同大統領と短時間会談した。また、潘基文事務総長、グルジア大統領、モルドバ大統領他とも会談。25日は米陸軍士官学校を視察。26日は国連総会で演説し、イランの核兵器開発への懸念を表明。

政府、アフガニスタン派遣延長案を大統領に上申【25日】

25日、政府はアフガニスタンISAFミッションへのポーランド軍派遣について、2013年10月13日までの延長を大統領に上申。派遣人員数は700名減の1,800名(国内予備200名)とされている。

シコルスキ外相が国連総会に出席【26日】

26日、シコルスキ外相は、ポーランドが立候補している2018～19年国連安保理非常任理事国選挙活動等のため国連総会に出席。NY滞在中、アンゴラ、チリ、コロンビア、セネガル外相と会談するほか、EU加盟国外相とクリントン米國務長官との会談に出席。

トウスク首相、軍統合演習「アナコンダ12」を視察【26日】

26日、トウスク首相はシャモニャク国防相らと共にポーランド軍最大の3軍統合軍事演習「アナコンダ12」を視察。軍近代化に関し、多目的ヘリコプターの調達機数増(26機から70機)、中止された海軍コル

ベトナムの警備艦への転用等について発言。

シモニャク国防相、EU国防相非公式会合に出席【26日】

シモニャク国防相及びクピエツキ国防次官は、キプロス・ニコシアで開催されたEU国防相非公式会合に出席（～27日）。ボスニア・ヘルツェゴビナにおける活動、ソマリア沖海賊対処等、EU南近隣地域における安全保障問題について協議。

経 済

ペサ社がドイツ・バーン社と歴史的な契約【20日】

ペサ・ビドゴシチ社はドイツ・バーン社（DB社：ドイツ鉄道）と50億ズロチ（12億ユーロ）に上る鉄道車両供給契約に署名した。ペサ社にとっては過去最大の契約。2015年から2020年の間、ペサ社はDB社に「Link」と称する470両の最新式ディーゼル列車を供給する。既にチェコ鉄道やドイツのRegentalbahn社にも供給しており、リトアニア鉄道にも供給予定。ペサ社は1851年設立の3,700人を雇用する鉄道車両、機関車、トラムの製造会社で、イタリア、ロシア、ウクライナ、リトアニア、ハンガリー及びルーマニアに鉄道車両を供給してきた。ペサ社は、「Gamma」と称する電気とディーゼルで稼働する世界で2番目の新型エンジンも開発している。

ロスアトム社によるポーランドへの電力供給の可能性【20日】

ロスアトム社は、カーニングラードのオブラストで2012年2月から建設中の原子力発電所から、ポーランド及びリトアニア又はバルト海を経由してドイツに電力を供給することを計画している。同原子力発電所の出力は、2基のユニットで合計2,400MWとなる。現時点では国際接続送電網はなく、輸出市場は構築されていない。子会社のロスエネルゴアトム社の広報担当は、電力をリトアニアに送電し、そこからポーランドや北部バルト諸国へと送電することが最良であり、ポーランドの電力会社や政府はロシアと本プロジェクトで協力する意向を有している旨発言している。他方、専門家は、ロシアがカーニングラード原子力発電所からの電力供給先を探すことは困難であろうと述べている。

ポーランドがEUの気候変動・エネルギー・パッケージの執行停止に対する支持を求める【21日】

「連帯ポーランド」（SP）のジョブロ党首は、ポーランド議会下院においてEUの気候変動・エネルギー・パッケージの一部執行停止を求める申し立ての署名運動を開始した。欧州委員会は、8月8日、同パッケージに対する「欧州市民イニシアティブ」（ECI）による申し立てを受理している。ECIは本年4月1日に始まった制度で、加盟国7か国から計100万人以上の署名を12か月以内に集めれば、欧州委員会に対して立法を提案することができる。今回の申し立ては、S

Pのドルン議員によって開始された。本行動の委員会には、ポーランド、オーストリア、チェコ、デンマーク、ギリシャ、リトアニア、英国及びルーマニアの代表が含まれている。気候パッケージでは、発電事業者はCO2排出権を購入することが義務づけられており、電力価格が高騰することが懸念されている。気候パッケージへの反対派は、貧しいEU加盟国、とりわけ電力事業者が95%を石炭に依存するポーランドに悪影響を及ぼすと論じている。

ポリメックス・モストスタル社と日立社のコンソーシアムがエネア社のコジェニツェ石炭火力発電所新ユニットの建設契約に署名【21日】

ポリメックス・モストスタル社（大手ゼネコン）と日立パワー・ヨーロッパ社のコンソーシアムが、エネア社（ポーランド第3位の電力公社）と、コジェニツェ発電所における63億ズロチ相当の新規石炭火力発電ユニットの建設契約に署名した。出力は、最大級の1,075MWとなる。本プロジェクトは、5月28日に上記コンソーシアムにより落札されていたが、その後入札の際に競合していた中国企業のコンソーシアムによる異議申立てや、ポリメックス・モストスタル社の債務救済問題により受注契約署名が遅れ、入札関連法による署名期限日（9月21日）未明に、ようやく民間銀行団とポリメックス・モストスタル社との救済措置が合意され、急遽署名に至った。仮に救済措置が合意に至らなかった場合、本プロジェクトの入札で次点となっていた中国企業のコンソーシアムが受注する可能性が高かった。

銅鉱脈は今後40年採掘可能【21日】

銅鉱業公社大手のKGHM社は、現在のペースでいけば下シレジア地方の銅鉱脈は、今後30～40年継続すると試算している。それ以上開発するには、温度が45℃を超える地下1.5km以下まで掘削作業を行う必要があり、新たな技術を開発する必要がある。

フィアット社及びオペル社が一時生産を停止【21日】

フィアット社がティヒでの生産を21日に停止した。10月第1週に再開する予定。今回の生産停止は西欧諸国での自動車販売の大幅な減少が原因で、生産台数の98%を輸出するティヒ工場に深刻な影響

を及ぼした。年初来、フィアット社のEU域内販売台数は17%減少した。同工場はフィアット社の最良の生産工場と言われていたが、パンダ・モデルのイタリアの工場への生産移管を止めることはできなかった。オペル社のグリヴィツェ工場も27日、28日の2日間生産を停止する。来年のCascadeモデルの量産開始まで、今後も何度か生産を停止することが見込まれている。

パウラク副首相兼経済相、ゴンスキでの原子力発電所建設を断念すべきと発言【22日】

パウラク副首相兼経済相は、ポーランド初の原子力発電所をゴンスキ(注:ポーランド北西部バルト海沿岸)に建設することを断念すべきであると述べた。2011年11月に原子力発電所建設の投資に責任を負うPGEグループが建設候補地としてゴンスキ、ホチェボ(Choczewo)、ジャルノヴィエツ(Zarnowiec)の3か所を選択したが、2012年2月に(ゴンスキ近隣の観光地ミエルノで)実施された住民投票で、投票者の97%が同地域での投資に反対した。同相は、「同地域は住民との協議を経ることなく余りにも性急に候補地に選択された、原子力発電所を地域内に建設することを望む自治体が他にいるにもかかわらず、望まない地域に建設を強いることは道理にっていない」と述べている。

PKNオルレン社、シェールガス開発において水平掘削を開始【24日】

PKNオルレン社が、ポーランド南東部シチン近郊のヴィエジピツァ鉱床において、同社初の水平掘削を開始した。今後2か月間掘削作業を継続し、その後水圧破砕、更に生産開始試験が行われる予定。深さは地下2,700mで掘削距離は合計4,000mに達する。同社は2011年に行った2,879m地点での試掘及びサンプルの分析を踏まえ、今回の掘削を決断した。

高速鉄道計画が見直される【24日】

ポーランド鉄道(PKP PLK)が発表した最新の高速鉄道計画によると、ワルシャワからウッジで分岐しボズナンとヴロツワフに至る通称Yラインが、2015年に実行可能性に関する調査を終え、2017年前半に関連企業との契約署名を行い、工事自体は2020年に着工し2028年竣工予定となっている。他方、ノヴァク運輸相は数か月前、ポーランドには250億ズロチ規模の本事業を実施する財力はないと述べていた。EU基金を最大限活用し事業を急ぐべきという意見もある一方、他の西側先進諸国同様に都市交通や、地域及び貨物鉄道を先に近代化すべきとの意見もある。他方、運輸省は本件に関し、なんら決定を発表していない。

2012年のGDP成長率、依然として2.5%の予測【24日】

24日、ロストフスキ財務相は、欧州の経済状況の背景は2か月前より良くなっており、2012年後半及び2013年はいずれも困難な時期を迎えるが、2012年の平均2.5%のGDP成長率は現実的な数値であることを確認した。また、同相はその後ユーロ圏の財政状況は好転し、2014年及び2015年のポーランドにおけるGDP成長率は3%以上が期待できると述べた。なお、2013年は公共投資を拡大し、同投資額は欧州において最も大きな額となるだろうと強調した。

9月の消費者信頼感指数は悪化【25日】

中央統計局(GUS)によれば、9月の消費者信頼感指数(BWUK)は前年同月比10.1%ポイント低く、前月比で3.5%ポイント低い-31.6ポイントで、期待消費者信頼感指数(WWUK)も前年同月比14.0%ポイント低く、前月比4.8%ポイント低い-40.6ポイントであった。今後の経済状況予測が悪化していること及び失業率が上昇していることが要因として考えられる。

8月の小売販売は5.8%増、消費は引き続き堅調【25日】

中央統計局(GUS)によれば、8月の小売販売は前年同月比5.8%(実質ベースでは2.3%)上昇し、前月比0.1%上昇した。家具、家電、電化製品の売上は引き続き好調であるが、書籍類(前年同月比13.9%)や自動車(同2%)は減少している。金融危機の影響は一時より小さくなっているものの、問題はこの傾向が長期化することであり、専門家は、この先3四半期間は、国内消費需要は冷え込むと予想している。

8月の失業率は若干悪化【25日】

中央統計局(GUS)によれば、8月の失業率は12.4%で7月の12.3%から悪化。登録失業者数も1,964,700人となっている。なお、8月末までに488の企業・組織が今後数か月のうちに39,300(うち11,400は公共部門)の雇用を削減することを発表している。

自動車販売動向【25日】

ポーランドにおける年初から8月までの高級車の販売台数は前年同期比10%伸び、SUVの販売台数は同約25%伸びている。Samar社の調査によれば、総販売台数に占める高級車ブランドの割合も3月末の7.27%から8月末には7.95%に伸びている。BMWの販売台数は前年同期比23%、MINIは63%伸びた。Audiも30.6%、Mercedes-Benz

も15%増加している。高級車は主に企業によって購入され、一般消費者への販売は落ち込んでいる。同様の傾向はSUV市場でも見られ、ホンダやヒュンダイといった人気ブランドの販売が拡大している。また、フォードの販売台数が前年同期比25%程度落ち込んでいる。これまでフォードはシュコダに次いで2位であったが、既にフォルクス・ワーゲンが2位となり、トヨタが数百台差でフォードの後に付けている。

対中貿易・投資は小規模【25日】

デロイト社によれば、EUの2011年対中投資は177億ユーロであった。2011年のポーランドの対中投資は未だ公表されておらず、2010年は1.5億ユーロであった。2011年のEUの対中輸出は1,360億ユーロで、うちポーランドは14億ユーロであった。昨年、中国には200社のポーランド企業が進出していたが、主要な投資家はKGHM社、Kopex社、Bioton社等で、小規模の貿易業者が殆どであった。中国におけるポーランド企業の進出が限定的である背景としては、ポーランドは対中投資よりも対ポーランド投資に焦点を当ててきたこと、更に中国市場の困難さが指摘されている。

ポーランドにおけるM&Aの魅力【26日】

アーンスト・アンド・ヤング社が公表した「M&A成熟度指数報告書2012」で、ポーランドの順位は30位であった。同調査は148か国を対象に、法規制、政治・経済・金融環境、技術力、社会文化、インフラ・資産の5項目を基準に、M&Aの成熟度を順位付けしたものの。ポーランドは人材面で欧州第一位に評価され、100点中92点を獲得した。一方、法規制及び政治面では、100点中48点であった。

財務省、2013年政府予算最終案を発表【26日】

財務省は、2013年政府予算最終案を提出し、財政赤字を356億ズロチとした。本予算案は2013年のGDP成長率を2.2%、インフレ率を2.7%として作成されており、27日の閣議で了承を得られる模様。

S&Pによるポーランドの格付けは「優秀」【26日】

Standard & Poor's社による最新のポーランドの格付けはA-で見通しも安定しており、「優秀(excellent)」の評価を得ている。同社のヒンリヒス地域社長は、世界競争力ランキング第41位のポーランドは、外国投資家にとって魅力的な市場として順調に成長していると述べ、金融政策を最大の強みと評価した上で、対GDP比55%近い債務残高及び外資への過度の依存を弱点として指摘した。また、同社長は、投資家が各国の抱えるリスクを比較しながら適切な投資機会を模索する中、ポーランドの競争力を高めるためには、最大の障害となっているエネルギーやインフラに対する投資が必要であると強調した。

ベルカ総裁、金融政策の緩和を示唆【26日】

ベルカ中央銀行(NBP)総裁は、依然としてポーランドのインフレ率は高く、急激な抑制は経済成長の妨げとなるものの、2013年半ばには2.5%程度の水準まで抑えるべきと強調し、インフレーションは中央銀行の政策にとって最も重要な要素ではあるが、景況感が悪化し国内インフレ圧力が弱まっている状況下では経済情勢も懸念しなければならないと述べた。また、10月の会合で金融政策の緩和を検討する旨初めて発表し、これにより金融政策委員会(RPP)による政策金利の引下げが期待されるが、RPPはNBPが11月に公表予定のインフレ率及び経済成長予測を待つという意見が大勢である。

石炭採掘企業が1000メガワットの石炭火力発電所の検討を検討【26日】

石炭採掘企業のKompania Weglowa社(KW社)は、ポーランドにおける石炭火力発電所の新規ユニット建設が遅れていることを危惧している。KW社は、1,000メガワットの石炭火力発電所の建設を検討しており、同プラントの株式の51%を保有できる非EU企業を探している。候補は中国のCNEEC/COVECのコンソーシアムか韓国の企業である。また、KW社は民営化のための準備として活動の整理を検討しているが、シレジア地方における炭鉱を閉鎖する計画はない。逆に、ルブリンで新たな炭鉱を開発する予定である。

社 会

200万人以上のポーランド人が海外に滞在【25日】

中央統計局(GUS)の発表によると、2011年末時点で、2か月以上ポーランド国外に滞在しているポーランド国民の数は200万人以上で、2010年より約6万人増加したことがわかった。その内、欧州諸国に滞在している人の数は約175万人、EU加盟国に滞在する人の数は約167万人であった。人気の国と

しては、イギリス、ドイツ、アイルランド及びオランダであった。

18%のポーランド人が無賃乗車を認める【25日】

世論調査機関「IMAS」が無作為に抽出した18歳～54歳のポーランド人を対象に行った調査によると、回答者の18%が公共交通機関における無賃乗車を

認める結果となった。無賃乗車の理由の多くが、失念及びチケット購入時のトラブルであった。無賃乗車を認めた人の内、69%が18歳～35歳で、34%以

上が26歳から35歳の男性だった。また、44%がこれまで罰金を課せられたことがないとした。罰金を課せられた人の2人に1人は、罰金がその後の自らの行為を変える動機付けとなったと答えた。

大使館からのお知らせ

第20回国際観光展TTワルシャワ出展

大使館は、第20回国際観光展TTワルシャワ(期間:9月27日(木)～29日(土))に出展し、魅力あふれる日本への観光をご案内します。29日(土)には様々な日本文化紹介イベントを行いますのでご関心がある方はお立ち寄り下さい。会場はTrade Fair and Congress Center MT Polska, ul. Marsa 56C, Warszawaとなります。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www.ttWarsaw.pl/index.php?lang=en>

トルンにおける領事出張サービスについて

大使館は、11月17日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios (ul. Kraszewskiego 1/3 Torun)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120913.html

平成24年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120801.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

(予定)そろばん紹介ワークショップ【10月3日(月)17:30】

在ポーランド日本国大使館広報文化センターにおいて、そろばん専門家石戸謙一先生によるそろばんの紹介を兼ねたワークショップが開催されます。当日は、そろばんの機能と特性についてご説明いただき、実際にそろばんの体験もできます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

問合せ先・開催場所:在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話:22 584 73 00, Eメール:info-cul@emb-japan.pl,住所:Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

(予定)第6回ワルシャワ大学日本文化デー【10月16日(火)～18日(木)】

ワルシャワ大学図書館において、第6回ワルシャワ大学日本文化デーが開催されます。皇室、日本文学、生け花等に関する講演が予定されています。生け花ワークショップも行われます。詳細に関しては、ワルシャワ大学日本学科のホームページ(<http://www.orient.uw.edu.pl/pl/japonistyka/jap/sekcja/dni-japonii/>)をご覧ください。

問合せ先: ワルシャワ大学日本学科 (住所: Krakowskie Przedmieście 26/28, Warszawa, 電話番号: 22 55 20 464, ホームページ: <http://www.orient.uw.edu.pl/pl/japonistyka/jap/>)

開催場所: ワルシャワ大学図書館 (住所: ul Dobra 56/66, Warszawa, ホームページ: <http://www.buw.uw.edu.pl/>)

〔予定〕第5回ジャパンフェスト【10月19日(金)～20日(土)】

シュチェチンにて、「円相」協会主催による、第4回ジャパンフェストが開催されます。日本武道のデモンストレーション、日本に関する講演・ワークショップ、俳句のコンテスト等、様々な日本文化を紹介するイベントが予定されています。

問合せ先: 「円相」協会 (住所: Podmiejska 2A Szczecin-Mierzyn, Eメール: enso@enso.com.pl, ホームページ: <http://www.enso.com.pl>)

開催場所: Pałac Młodzieży (住所: Piastów 7, Szczecin, 電話: 91 422 52 61, Eメール: sekretariat@palac.szczecin.pl, ホームページ: <http://palac.szczecin.pl/>)

〔予定〕「日本の書道と団扇」展示【10月19日(金)～11月4日(日)】

トルンにて、トルン地域博物館・ポーランド日本交流センター・国際書道文化発展協議会共催による、日本の書道展が開催されます。展示の他、書道ワークショップも予定されています。

問合せ先: ポーランド日本交流センター (住所: Zamkowa 14/13, Tarnowskie Góry, 電話番号: 32 38 48 200, Eメール: office@centrumpolskajaponia.pl, ホームページ: <http://www.centrumpolskajaponia.pl/>)

開催場所: トルン地域博物館 (住所: Rynek Staromiejski 1, Torun, ホームページ: <http://www.muzeum.torun.pl/portal.php/>)

〔予定〕Light Move Festival 2012【10月19日(金)～21日(日)】

ウッジにて、Lux Pro Monumentis団体主催による、Light Move Festival 2012が開催されます。最新照明技術に関するプレゼンテーション、イルミネーション、展示等が予定されています。日本人アーティストによるパフォーマンスも予定されています。詳細に関しては、以下のホームページをご覧ください。

問合せ先: Lux Pro Monumentis (電話番号: 42 207 21 55, Eメール: iuro@luxpromonumentis.pl, ホームページ: <http://lightmovefestival.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)